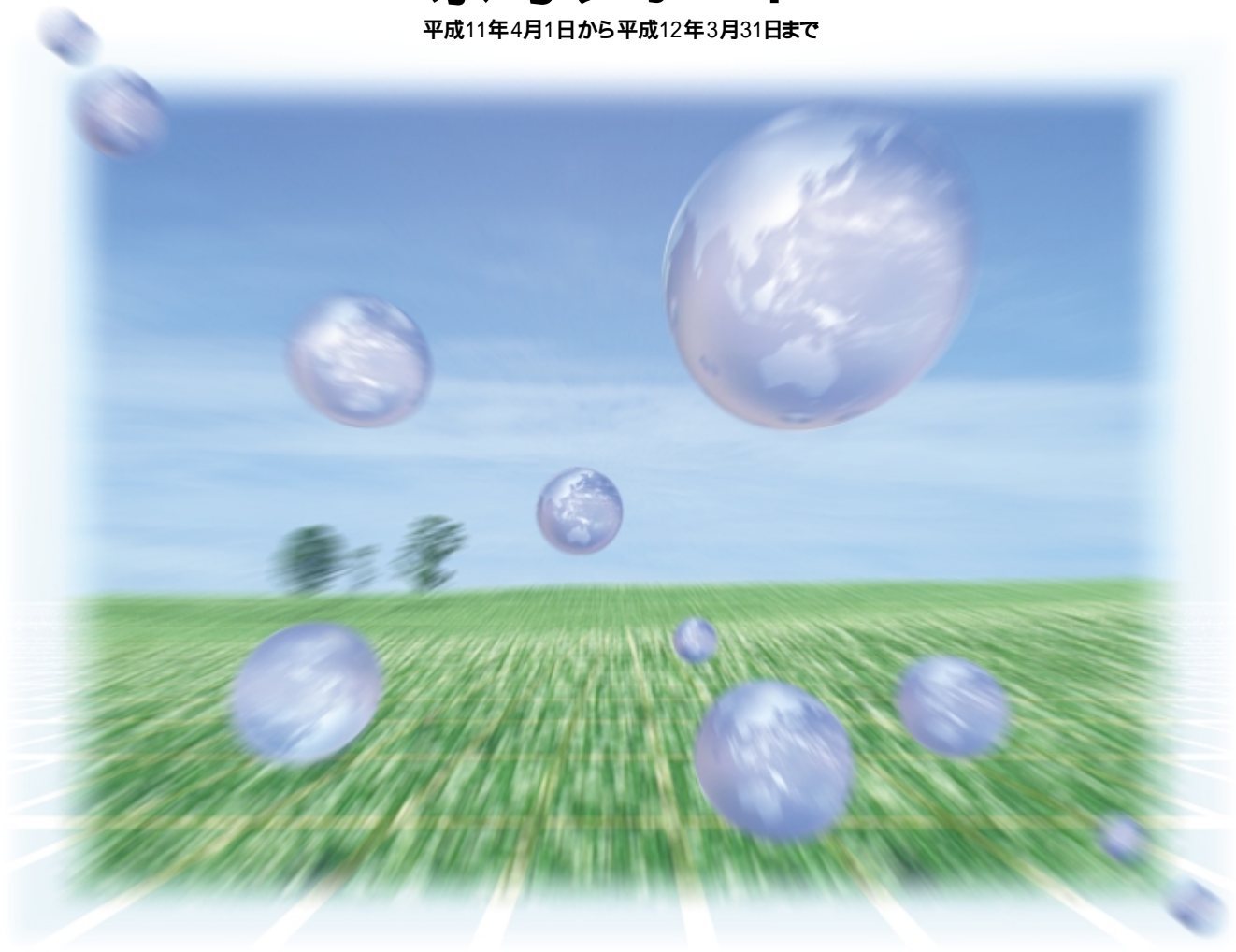


【第42期
事業報告書】

京写レポート

平成11年4月1日から平成12年3月31日まで



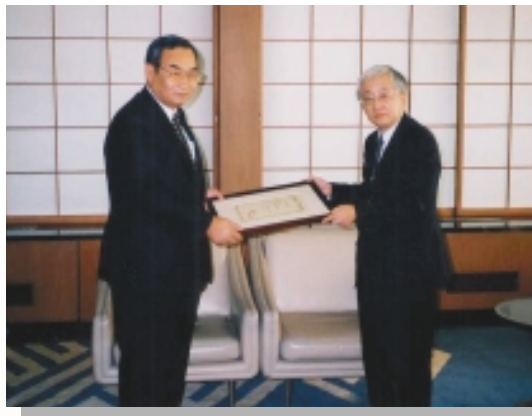
KYOSHA

株式会社 京写

京写株式会社店頭登録

当社は、平成11年11月30日に、株式を店頭登録しました。当日、東京の日本証券業協会で、児嶋社長が「登録銘柄新規登録証」の授与を受け、その後の記者会見で、「今後も積極的な事業展開に努め、デジタル家電向けの技術開発や世界市場でのシェア拡大を目指していく。そして、公開企業としての責務を十分に認識し、株主始め皆さんの期待に応えていく。」との強い決意を表明しました。

初日の株価は、初値は1,960円、高値は2,420円、終値は2,350円と、公募価格の1,300円を大きく上回り、売買高も255万7000株にものぼるなど、順調なスタートとなっています。平成12年3月31日までの株価は、高値4,050円、安値1,300円となっています。



中国合弁会社がシンガポール市場に株式上場

当社の香港・中華人民共和国の拠点であるKyosha IDT(Holdings)Company Limitedグループは、平成12年3月8日に、シンガポール証券取引所のメインボード（日本でいう一部市場）に株式を上場しました。

上場会社名は、同グループの持株会社であるKyosha Holdings(Singapore) Limited。

当グループは、平成7年6月に広東省に番禺工場を完成させて以来順調に業容を拡大し、開業から4年半という短期間で、シンガポールのメインボードに上場を果たしました。



九州工場及びメキシコ工場がISO9002認証取得

当社九州工場（熊本県玉名市）及びメキシコ工場（子会社Kyosha de Mexico, S.A. de C.V.:メキシコ国バハ・カリフォルニア州ティファナ市）は中国工場（Panyu Kyosha IDT Circuit Technology Co., Ltd.）インドネシア工場（PT.Hitachi Chemical Electronic Products Indonesia）に次いで、品質保証の国際規格「ISO9002」の認証を取得しました。

今後ともより一層の品質管理の徹底を図り、皆様に信頼される製品を提供してまいりたいと考えております。



株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご高配を賜り誠にありがたく厚く御礼申し上げます。

さて、当社第42期(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)における営業の概況ならびに決算の内容をご報告申し上げます。

1. 営業の経過及び成果

当期におけるわが国経済は、政府の様々な経済政策や金融不安の沈静化により、ようやく長期間続いた景気の後退にも下げ止まりの兆候が見られてはきましたものの、依然として続く雇用不安や個人所得の減少には歯止めがかからず、本格的な経済の回復には至りませんでした。

プリント配線板業界におきましては、携帯電話やパソコン関連は好調に推移はいたしましたものの、当社の主力である片面・両面プリント配線板分野におきましては、家電製品の需要の低迷を背景に、回復の兆しがありませんまま推移いたしました。また、原油価格が9年ぶりの高値圏に上昇したことを受け、材料価格も国際的に値上げ基調に向かい厳しい状況が続きました。

このような情勢のもとで当社は、片面プリント配線板のメキシコ工場(Kyosha de Mexico, S.A. de C.V.)稼働に伴う同工場への生産移管等による減少を、両面プリント配線板での自動車電装品関連や、家庭用ゲーム機向け等の受注の拡大による売上増でカバーをしました結果、売上高は6,263百万円(前期比4.6%増)となりました。経常利益につきましては、片面プリント配

線板の売上減少や材料費の値上げ基調、ならびに株式公開や体制強化のための費用増が重なり、誠に遺憾ながら206百万円(前期比48.2%減)となりました。当期利益につきましては、匿名組合投資利益や関連会社(持分法適用会社)であるKyosha Holdings(Singapore)Limitedの、シンガポール証券取引所への株式上場に伴う保有株式の売出しによる特別利益の増加により343百万円(前期比78.3%増)の増益を果しました。

なお、当社は平成11年11月30日に店頭登録銘柄として株式を公開いたしました。これもひとえに株主の皆様をはじめ関係各位のご支援の賜と、厚く御礼申し上げます。

2. 設備投資及び資金調達の状況

当期の設備投資の総額は154百万円であり、その主要なものは京都工場のフォトマッチング機の設置、九州工場印刷ラインの改造等の生産性効率化投資、ならびに両工場の最新鋭CADシステム増設等の設計機能レベルアップへの投資等であります。

上記設備投資の資金は、銀行借入金及び自己資金で調達いたしました。なお、平成11年11月29日を払込期日とする公募増資により、980百万円を調達いたしました。

3. 会社が対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、わが国経済は、景気回復の兆しが見えはじめてはきましたものの、業界毎の格差は大きく、全般的な回復には今しばらくの時間がかかるものと思われれます。

プリント配線板業界におきましても、引き続き厳しい状況が続くものと思われれますが、当社といたしましては、構築してきたグローバル・ネットワークを最大限に活用し、海外品の輸入販売や材料の安価購買をはじめとした収益力強化に積極的に取り組み、もって皆様方のご期待にお応えする所存でございます。

株主の皆様方におかれましては、今後ともなお一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

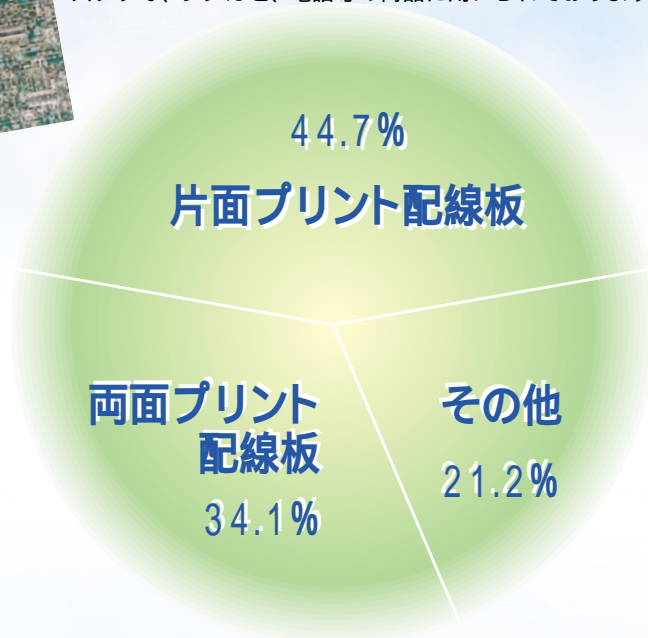
平成12年6月

代表取締役社長
児嶋雄二



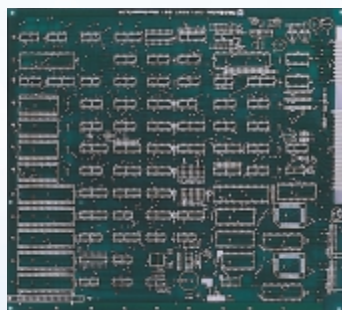
片面プリント配線板

プリント配線板の基本型ともいべきもので、基板の片面のみに導体パターンを構成するプリント配線板です。主に、テレビ、VTR、ステレオ、ラジカセ、電話等の商品に用いられております。



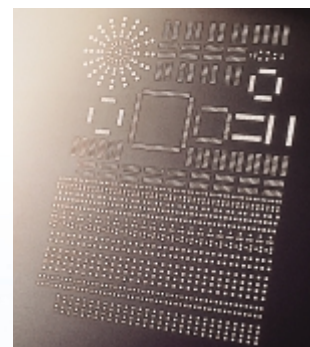
両面プリント
配線板
34.1%

その他
21.2%



両面プリント配線板

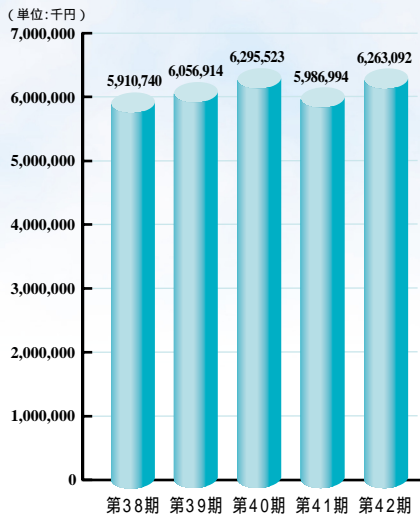
基板の両面に導体パターンを構成するプリント配線板です。主に、テレビ、VTR、FAX、パソコン、ワープロ、各種電子機器(家電、自動車用等)等の商品に用いられております。



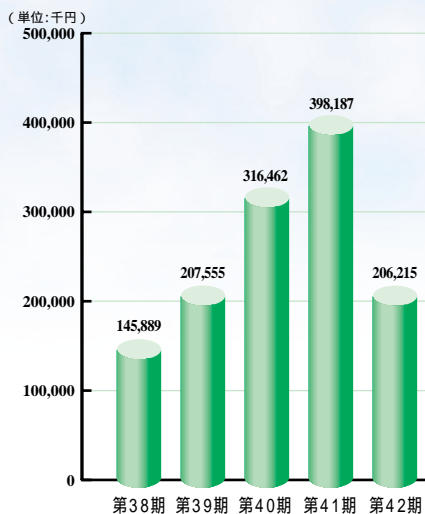
その他

プリント配線板の生産に必要な付帯品です。主に、回路設計、金型、チェッカー治具(通電検査用の治具)、その他プリント配線板製造用機械、装置等であります。また、プリント配線板に部品を実装するためのツールとしてのメタルマスクも含まれております。

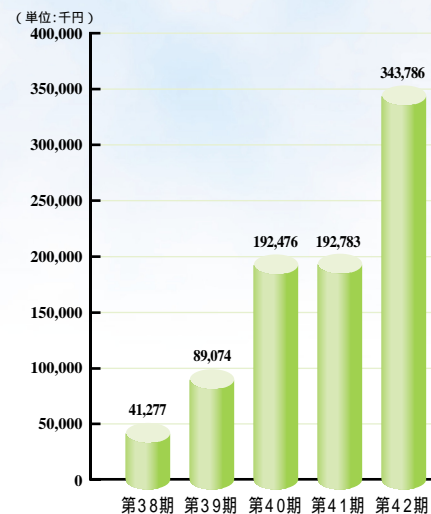
売上高



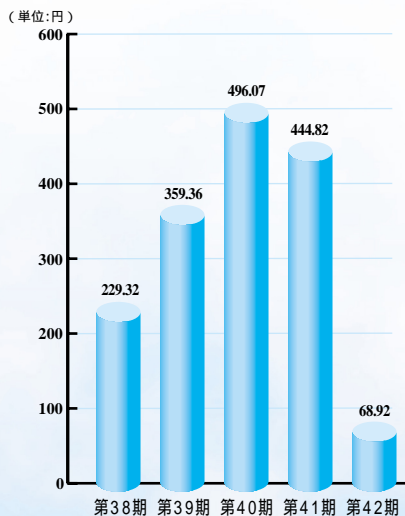
経常利益



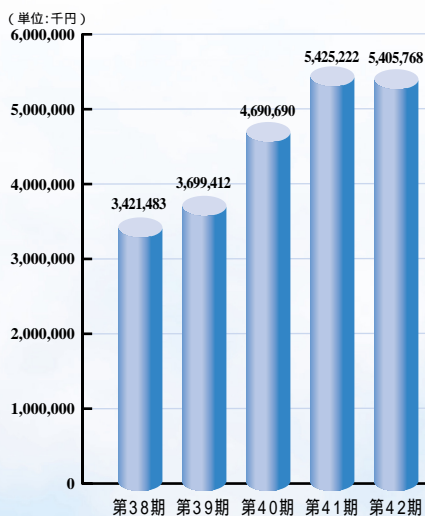
当期利益



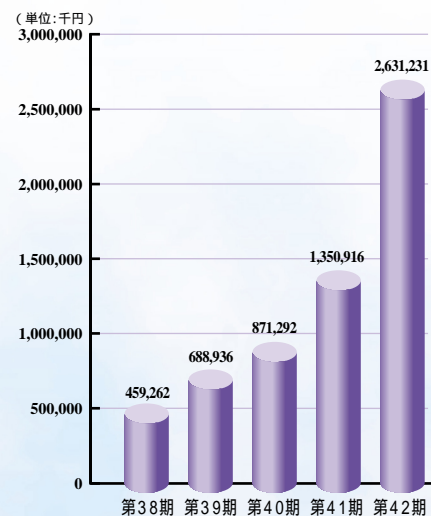
1株当たり当期利益



総資産



株主資本



(注) 平成11年8月1日付をもって、500円額面株式1株を50円額面株式10株に分割しております。

貸借対照表 Non-consolidated Balance Sheets

(単位：千円)

科目	当 期	前 期
【資産の部】		
流動資産	2,952,346	2,994,447
現金及び預金	644,089	1,211,550
受取手形	440,365	248,038
売掛金	1,021,508	910,652
有価証券	160,966	
製品	152,556	122,526
原材料	88,938	47,488
仕掛品	201,919	114,328
貯蔵品	2,410	2,787
繰延税金資産	14,374	19,742
短期貸付金	83,075	
未収入金	66,076	311,513
その他流動資産	88,934	20,969
貸倒引当金	12,868	15,150
固定資産	2,453,421	2,430,774
有形固定資産	847,338	853,173
建物	215,182	253,342
構築物	17,574	14,621
機械及び装置	222,490	195,924
車両及び運搬具	10,793	12,437
工具器具及び備品	43,514	39,064
土地	337,782	337,782
無形固定資産	14,586	3,199
投資等	1,591,496	1,574,401
投資有価証券	515,738	428,326
子会社株式	655,151	624,462
長期貸付金	25,000	151,147
繰延税金資産	70,178	78,276
保険積立金	234,006	214,697
その他投資等	91,546	79,911
貸倒引当金	125	2,420
資産合計	5,405,768	5,425,222

設備投資の状況

当期の設備投資の総額は154百万円であり、その主要のものは京都工場のフォトマッチング機の設置、九州工場印刷ラインの改造等の生産性効率化投資、ならびに両工場の最新鋭CADシステム増設等の設計機能レベルアップへの投資等であります。

貸借対照表の注記

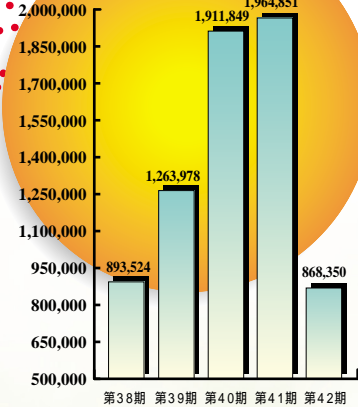
- | | | | | |
|---|-------------|--------------|---------------|-----------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額 | 1,198,410千円 | (5) 重要な外貨建資産 | | |
| (2) 子会社に対する短期金銭債権 | 197,316千円 | 投資有価証券 | 15,552(千HK\$) | 215,371千円 |
| (2) 短期金銭債務 | 30,260千円 | | 1,220(千US\$) | 128,832千円 |
| (3) 貸借対照表上に計上した固定資産のほか、機械設備及び、事務機器の一部をリース契約により使用しております。 | | 子会社株式 | 4,920(千US\$) | 624,462千円 |
| (4) 担保に提供している資産 | | | | |
| 建物 | 88,098千円 | | | |
| 土地 | 207,616千円 | | | |

(単位：千円)

科目	当 期	前 期
【負債の部】		
流動負債	2,256,312	3,100,116
支 払 手 形	930,439	901,487
買 掛 金	459,666	313,715
短期借入金	250,000	1,077,769
1年以内に返済予定の 長期借入金	263,326	267,832
未 払 金	104,653	206,209
未 払 費 用	42,377	37,433
未 払 法 人 税 等	127,411	222,510
賞 与 引 当 金	77,968	71,240
その他流動負債	470	1,918
固定負債	518,224	974,189
長期借入金	355,024	619,250
役員退職慰労引当金	163,200	184,500
匿名組合債務		170,439
負債合計	2,774,536	4,074,306
【資本の部】		
資本金	758,025	383,625
法定準備金	843,715	233,765
資本準備金	809,825	204,225
利益準備金	33,890	29,540
剰余金	1,029,491	733,526
別途積立金	662,000	502,000
当期末処分利益	367,491	231,526
(うち当期利益)	(343,786)	(192,783)
資本合計	2,631,231	1,350,916
負債・資本合計	5,405,768	5,425,222

有利子負債の推移

(単位：千円)



(6) 税効果

繰延税金資産(流動資産)	繰延税金負債(固定資産)	繰延税金資産計	繰延税金負債計	繰延税金資産計(負債)純額
未払事業税	未払事業税	9,667千円	9,667千円	
賞与引当金	賞与引当金	4,494千円	4,494千円	
その他	その他	214千円	214千円	
繰延税金資産計	繰延税金負債計	14,374千円	14,374千円	
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金	68,087千円	68,087千円	
その他の資産	その他の資産	3,484千円	3,484千円	
特別償却準備金	特別償却準備金	1,393千円	1,393千円	
繰延税金資産計(負債)純額	繰延税金負債計	70,178千円	70,178千円	
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異				
法定実効税率(調整)		41.7%		
交際費等永久損金不算入項目		1.8%		
住民税均等割等		3.0%		
その他		1.4%		
税効果会計適用後の法人税等の負担率		47.8%		

(7) 受取手形割引高

(8) 保証債務

(9) 1株当たり当期利益

901,929千円

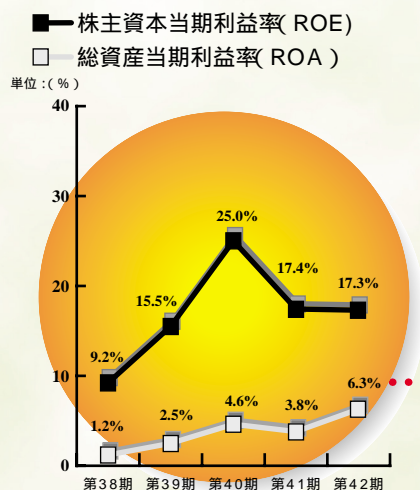
1,338,937千円

68円92銭

損益計算書 Non-consolidated Statements of Income

(単位：千円)

科目	当 期	前 期
【経常損益の部】		
営業損益の部		
営業収益	6,263,092	5,986,994
売上高	6,263,092	5,986,994
営業費用	6,045,887	5,583,418
売上原価	4,984,616	4,610,705
販売費及び一般管理費	1,061,271	972,712
営業利益	217,204	403,576
営業外損益の部		
営業外収益	92,574	55,308
受取利息	4,534	5,068
受取配当金	65,323	452
その他営業外収益	22,717	49,787
営業外費用	103,563	60,697
支払利息及び割引料	44,874	56,320
為替差損	38,964	
新株発行費	12,756	
有価証券評価損	5,621	1,833
その他営業外費用	1,346	2,543
経常利益	206,215	398,187
【特別損益の部】		
特別利益	477,390	238,184
匿名組合投資利益	355,924	236,820
投資有価証券売却益	86,969	
役員退職慰労引当金戻入益	32,340	
貸倒引当金戻入益	2,157	
固定資産売却益		1,364
特別損失	24,640	188,016
固定資産除売却損	3,148	836
投資有価証券売却損		15,010
投資有価証券譲渡損	7,943	
役員退職慰労引当金繰入額		172,170
その他投資等売却損	13,547	
税引前当期利益	658,965	448,355
法人税、住民税及び事業税	301,713	338,749
法人税等調整額	13,466	83,178
当期利益	343,786	192,783
前期繰越利益	23,705	23,902
過年度税効果調整額		14,840
当期末処分利益	367,491	231,526



損益計算書の注記

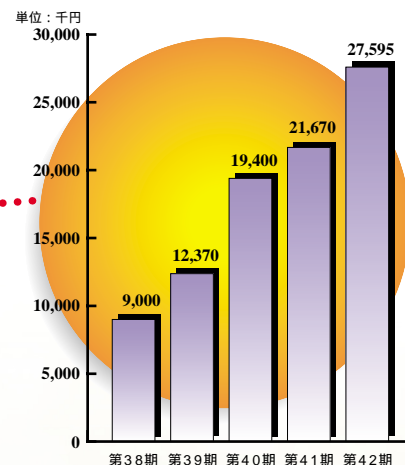
(1) 子会社との取引高	営業取引	売上高	193,704千円
		仕入高	308,228千円
	営業取引以外の取引高		151,832千円

株主持分計算書 Statements of Shareholders' Equity

(単位：円)

科目	当 期	前 期
当 期 未 処 分 利 益	367,491,913	231,526,178
これを下記のとおり処分いたします。		
利 益 準 備 金	5,660,000	4,350,000
利 益 配 当 金	27,595,000	21,670,344
(1 株 に つ き 5 円)		
役 員 賞 与 金 (う ち 監 査 役 分)	29,000,000 (3,000,000)	21,800,000 (1,500,000)
特 別 償 却 準 備 金	1,945,504	
別 途 積 立 金	275,000,000	160,000,000
次 期 繰 越 利 益	28,291,409	23,705,834

配当額の推移



財務諸表注記 Notes to the Non-consolidated Financial Statements

注記事項

1.記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

2.重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

取引所の相場のある有価証券...移動平均法による洗替え低価法

その他の有価証券...移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品、仕掛品及び原材料...総平均法による原価法

貯蔵品...最終仕入原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産...法人税法の規定による定率法

無形固定資産...法人税法の規定による定額法

自社利用のソフトウェアについては社内利用

可能期間に基づく定額法

長期前払費用...法人税法の規定による定額法

(4) 繰延資産の処理方法

新株発行費...支払時全額費用処理

(5) 引当金の計上方法

貸倒引当金...売掛金等の債権の貸倒に備えるため、法人税法の規定による繰入限度相当額(法定繰入率)のほか、取引先の資産内容等を勘案して必要額を計上しております。

賞与引当金...従業員の賞与の支給に充てるため、次期支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

役員退職慰勞引当金...役員の退職慰勞金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、この引当金は、商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

(6) 従業員退職金のすべてについて、適格退職年金制度を採用しております。

(7) 消費税等の処理方法

税抜き方式によっております。

連結貸借対照表

Consolidated Balance Sheets

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成11年3月31日現在)	
	金 額		金 額	
【資産の部】				
流動資産				
1. 現金及び預金		765,317		1,424,114
2. 受取手形及び売掛金		1,448,256		1,081,771
3. 有価証券		160,966		
4. たな卸資産		587,861		358,366
5. 繰延税金資産		14,219		19,742
6. その他 貸倒引当金		120,731 12,131		126,329 13,089
流動資産合計		3,085,220		2,997,234
固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 建物及び構築物 減価償却累計額	902,366 385,096	517,269	579,343 311,379	267,964
(2) 機械装置及び運搬具 減価償却累計額	1,721,060 774,409	946,651	1,593,820 649,444	944,376
(3) 土地		458,019		473,635
(4) 建設仮勘定				261,010
(5) その他 減価償却累計額	169,972 112,444	57,528	139,405 92,760	46,644
有形固定資産合計		1,979,468		1,993,632
2. 無形固定資産		36,467		3,199
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券		697,879		673,926
(2) 長期貸付金		25,000		151,147
(3) 繰延税金資産		118,297		139,490
(4) その他 貸倒引当金		407,944 125		295,206 2,420
投資その他の資産合計		1,248,996		1,257,351
固定資産合計		3,264,933		3,254,182
為替換算調整勘定		154,894		78,148
資産合計		6,505,047		6,329,566

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成11年3月31日現在)	
	金 額		金 額	
【負債の部】				
流動負債				
1. 支払手形及び買掛金		1,368,090		1,243,232
2. 短期借入金		655,115		1,077,769
3. 1年以内返済予定の長期借入金		267,078		267,832
4. 1年以内返済予定のリース債務		73,310		38,752
5. 未払法人税等		128,898		222,510
6. 繰延税金負債				44,484
7. 賞与引当金		81,125		71,240
8. その他		177,804		293,232
流動負債合計		2,751,421		3,259,052
固定負債				
1. 長期借入金		424,100		619,250
2. リース債務		635,951		527,637
3. 役員退職慰労引当金		163,200		184,500
4. 匿名組合債務				170,439
固定負債合計		1,223,252		1,501,827
負債合計		3,974,673		4,760,879
【少数株主持分】				
少数株主持分		51,664		123,258
【資本の部】				
資本金		758,025		383,625
資本準備金		809,825		204,225
連結剰余金		910,859		857,577
資本合計		2,478,709		1,445,427
負債、少数株主持分 及び資本合計		6,505,047		6,329,566

連結損益計算書 Consolidated Statements of Income

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (自平成11年4月1日) (至平成12年3月31日)		前連結会計年度 (自平成10年4月1日) (至平成11年3月31日)	
	金 額		金 額	
売上高	6,391,911	5,823,291	5,203,556	4,571,242
売上総利益	1,188,354	1,252,049	1,213,839	1,041,652
販売費及び一般管理費	25,484	210,397		
営業利益(は損失)	5,541	18,450	1,290	452
営業外収益	1,290	452		
1. 受取配当金	1,290	452		
2. 有価証券売却益		20,306		
3. 持分法による投資利益	126,962	117,946		
4. 雑収入	23,131	29,673	156,925	186,829
5. 営業外費用	107,917	57,901	38,262	64,543
1. 支払利息	107,917	57,901		
2. 為替差損	38,262	6,641	20,504	64,543
3. 雑損失	20,504	6,641	166,683	64,543
経常利益(は損失)	35,242	332,683	35,242	332,683
特別利益				
1. 固定資産売却益		1,364		
2. 投資有価証券売却益	49,913	1,835	355,924	236,820
3. 匿名組合投資利益	34,886	240,020	440,723	240,020
4. その他の特別利益				
5. 特別損失	3,217	836	13,547	15,010
1. 固定資産除却損	3,217	836		
2. 投資有価証券売却損		15,010		
3. その他投資等売却損	13,547			
4. 投資有価証券譲渡損	7,943			
5. 役員退職慰労引当金繰入額	24,709	172,170	24,709	188,016
税金等調整前当期純利益	380,771	384,687	380,771	384,687
法人税、住民税及び事業税	304,345	338,842	304,345	338,842
法人税等調整額	25,580	110,659	25,580	228,183
少数株主損失	58,376	11,982	58,376	11,982
当期純利益	160,382	168,486	160,382	168,486

連結剰余金計算書 Consolidated Statements of Shareholders' Equity

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (自平成11年4月1日) (至平成12年3月31日)		前連結会計年度 (自平成10年4月1日) (至平成11年3月31日)	
	金 額		金 額	
連結剰余金期首残高	857,577	728,491	857,577	728,491
1. その他の剰余金期首残高		702,891		702,891
2. 利益準備金期首残高		25,600		25,600
連結剰余金減少高	61,154		61,154	
1. 持分法適用会社増加による剰余金減少高	61,154			
2. 配当金	21,670	19,400	21,670	19,400
3. 役員賞与	24,275	20,000	24,275	39,400
当期純利益	160,382	168,486	160,382	168,486
連結剰余金期末残高	910,856	857,577	910,856	857,577

キャッシュ・フロー計算書 Consolidated Statements of Cash Flows

(単位：千円)

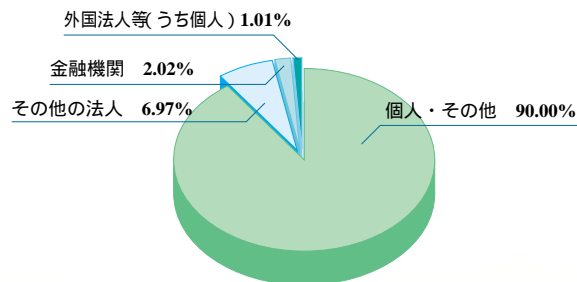
期 別 科 目	当連結会計年度 (自平成11年4月1日) (至平成12年3月31日)	
	金 額	
： 営業活動によるキャッシュ・フロー	380,771	
税金等調整前当期純利益	380,771	
減価償却費	211,990	
支払利息	107,917	
持分法による投資利益	126,962	
投資有価証券売却益	49,913	
匿名組合投資利益	355,924	
売上債権の増加額	337,429	
たな卸資産の増加額	213,353	
その他の投資その他の資産の増加額	56,764	
仕入債務の増加額	119,857	
未払金の減少額	79,224	
その他の増減額	21,492	
小計	420,528	
利息及び配当金の受取額	6,896	
持分法適用会社からの配当金の受取額	63,365	
利息の支払額	109,448	
法人税等の支払額	399,723	
営業活動によるキャッシュ・フロー	859,438	
： 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	378,068	
有価証券の売却による収入	211,514	
有形固定資産の取得による支出	102,212	
投資有価証券の取得による支出	133,509	
投資有価証券の売却による収入	125,861	
貸付金の回収による収入	114,703	
匿名組合投資収入	185,484	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	28,681	
その他の支出	9,055	
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,962	
： 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	627,249	
短期借入金の返済による支出	1,056,116	
長期借入金の返済による支出	280,975	
株式の発行による収入	980,000	
その他の支出	31,659	
財務活動によるキャッシュ・フロー	238,498	
： 現金及び現金同等物に係る為替差額	29,129	
： 現金及び現金同等物の減少額	664,032	
： 現金及び現金同等物の期首残高	1,411,189	
： 新規連結に伴う現金及び現金同等物の期首残高	2,006	
： 現金及び現金同等物の期末残高	749,163	

株式の状況

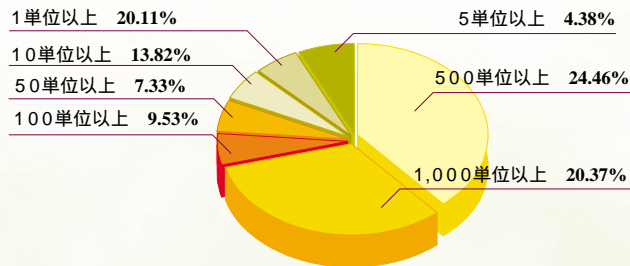
- (1) 会社が発行する株式の総数 18,000,000株
- (2) 発行済株式総数 5,519,000株
- (3) 期末株主数 889名
- (4) 大株主

株主名	当社の出資状況		当社の当該株主への出資状況	
	持株数	持株比率	持株数	持株比率
	株	%	株	%
合 名 会 社 児 嶋	1,124,000	20.4		
児 嶋 雄 二	786,000	14.2		
児 嶋 照 子	564,000	10.2		
児 嶋 一 登	175,000	3.2		
エル・アンド・エム・インター ナショナル株式会社	140,000	2.5		
住友信託銀行株式会社(信託口)	111,000	2.0		
株式会社東京三菱銀行	100,000	1.8	20,000	0.0
カステイボタリー・トラスト・カン ジャスデック アカウント	80,000	1.4		
京写従業員持株会	79,300	1.4		

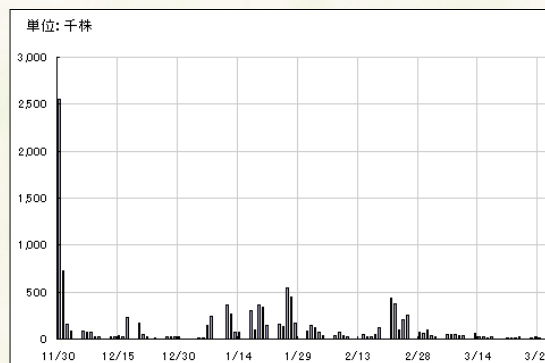
所有者別分布状況



所有数別分布状況



株価・売買高の推移



会社の概況（平成12年3月31日現在）

1. 主要な事業内容

当社は、プリント配線板の製造・販売を主要業務としております。

2. 主要な事業所及び工場

名 称	所在地
本 社	京 都 府 久 世 郡 久 御 山 町
京 都 工 場	京 都 府 久 世 郡 久 御 山 町
九 州 工 場	熊 本 県 玉 名 市
関 東 支 社	東 京 都 港 区
福 島 営 業 所	福 島 県 須 賀 川 市
鳥 取 営 業 所	鳥 取 県 鳥 取 市

3. 従業員の状況

区 分	従業員数(名)	前期末比増減(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)
男 性	147	+ 11	32.8	9.5
女 性	86	+ 5	29.5	7.1
合 計	233	+ 16	31.6	8.6

(注)従業員数には、関連会社等への出向者13名、嘱託・パートタイマー等32名を含めておりません。

4. 主要な借入先

借入先	借入金残高 (百万円)	借入先の当社への出資状況	
		持株数(株)	持株比率(%)
株式会社東京三菱銀行	485	100,000	1.8
株式会社第一勧業銀行	175	50,000	0.9
株式会社住友銀行	108	30,000	0.5
株式会社三和銀行	100	30,000	0.5

企業結合の状況

(1) 重要な子会社等の状況

会社名	資本金	当社の 持株比率	主要な事業内容
Kyosha America Corporation	6,000千US\$	82.0%	プリント配線板の販売
Kyosha de Mexico, S.A. de C.V.	1,550千Pesos	(82.0%)	プリント配線板の製造
株式会社京章電子	10,000千円	80.0%	プリント配線板の製造販売
株式会社メタックス	10,000千円	67.0%	メタルマスク及びシルクスクリーンの製造販売
Kyosha Holdings (Singapore) Limited	90,621千HK\$	33.6%	持株会社
Kyosha IDT (Holdings) Company Limited	38,650千HK\$	(33.6%)	プリント配線板の販売
Panyu Kyosha IDT Circuit Technology Co.,Ltd.	40,000千HK\$	(31.1%)	プリント配線板の製造
PT. Hitachi Chemical Electronic Products Indonesia	7,000千US\$	17.1%	プリント配線板の製造販売

(注) 内の数字は、当社の子会社等が所有する株式を考慮した間接所有の持株比率または持分比率であります。

(2) 企業結合の成果

連結子会社は4社、持分法適用関連会社は6社であります。当期の連結売上高は6,391百万円（前期比9.8%増）、連結当期純利益は160百万円（前期比4.8%減）となりました。

取締役および監査役

地 位	氏 名	担当または主な職業
代表取締役会長	児 嶋 重	
代表取締役社長	児 嶋 雄 二	
取締役副社長	中 山 茂	製造本部長
取締役副社長	岩 崎 清 治	経営企画担当
取 締 役	脇 博 美	Kyosha IDT (Holdings) Company Limited 取締役、 Panyu Kyosha IDT Circuit Technology Co.,Ltd. 総経理
取 締 役	荒 弘	営業本部長兼関東支社長
取 締 役	森 本 正 明	総務部長
取 締 役	児 嶋 一 登	Kyosha America Corporation 代表取締役社長、 Kyosha de Mexico, S.A. de C.V. 代表取締役社長
監 査 役	鮫 島 正 弘	常勤
監 査 役	千 田 適	弁護士
監 査 役	伊 藤 祐 之	公認会計士

ご質問にお答えします!

Q プリント配線板ってどんなものですか？

A 「プリント配線板」、皆様にはあまりなじみのない名前かもしれませんが、照明、家電、パソコン、ゲーム機、自動車等々電気を用いる製品のほとんどに使われており、皆様の生活にはなくてはならない部品です。

これらの電子機器は、昔は電子部品の電氣的接続のために電線をつないでいましたが、機器の精密化、高機能化につれて、今ではガラス布や紙をベースにした銅張積層板の上に配線（導体パターン）を印刷したプリント配線板が使われます。この上にICや抵抗等の電子部品を組み込み、製品としての働きを保つための最も重要な部品です。

Q プリント配線板にはどんな種類がありますか？

A プリント配線板は、片面、両面、多層等、配線層の数で区分していますが、これらはリジッドプリント配線板（固い板）と柔軟性のあるフレキシブルプリント配線板の2種類があります。なお、当社は前者のリジッドプリント配線板の片面・両面を主に生産していません。

Q そのような多くの種類のプリント配線板は、どのように使い分けされるのですか？

A リジッドプリント配線板は、最も一般的なもので、総ての電子機器の基礎部品として使われます。また、フレキシブルプリント配線板は、曲面の状態で使うなど、柔軟性が必要な部分に使われます。

また、片面から多層の使い分けについては、配線の層数が多いほど、小さい面積で多くの配線をすることができますので、電子機器の大きさや機能の多寡などにより、最適なプリント配線板が使われます。

具体的には、片面及び両面は、3ページにありますように、家電やAV機器、ゲーム機などに、多層は、通信機器やコンピュータなどに、主に使われています。さらに、最近では、携帯電話や半導体向けなどは、新しい先端技術による多層プリント配線板が使用されています。



Q プリント配線板の市場規模と京写のシェアは？

A プリント配線板の世界の市場規模は約3兆7,000億円と推定されています。また、国内マーケットの状況は、約1兆1,000億円です。例えば片面市場だけで考えますと、世界で約2,400億円の市場で、年間約3%の成長性で推移しています。当社の場合、日本で10万㎡/月、中国で15万㎡/月、インドネシアで20万㎡/月、北米で10万㎡/月の計55万㎡/月を生産する能力を持っています。これは約700万㎡/月といわれる世界市場の約8%の市場占有率になります。ちなみにテレビ1台当たりで考えると片面が0.06～0.08㎡ほど使用されています。例えば、日本の10万㎡/月の生産能力で、テレビ120万台分に相当する量となります。

Q なぜ京写は片面・両面に特化するのですか？

A 皆様ご承知のとおり、電子機器の技術の進歩は日進月歩です。プリント配線板も、配線の層数が非常に多いものや、先端技術のものほど電子機器の技術革新に対応することが要求されます。このようなものは、膨大な開発投資や生産設備投資が必要であり、ユーザーの要求にフィットできるかどうかにより、大きな収益の期待と早急な技術陳腐化のリスクを持っています。

片面・両面については、国際的な需要や技術面について比較的安定した分野であり、当社は、発足以来、“持続的な安定した成長を約束する、地に足がついた経営”をモットーに、片面・両面分野に特化し、独自の技術を培ってまいりました。

この分野は、品質の良い製品を効率的に生産し、スピーディに供給することが最も大切です。当社は、特に片面分野については、業界で唯一、世界の家電製品の4大生産地である日本、中国、東南アジア、北米に生産拠点を有し、ユーザーの国際的な展開に迅速に対応できる体制を整えております。

当社は、今後とも、培った技術にさらに磨きをかけるとともに、グローバルな体制を最大限に活用し、片面分野の国際的なシェアアップを図る方針です。

株主メモ

決 算 期 3月31日
定 時 株 主 総 会 6月
株 主 確 定 基 準 日 (1) 定時株主総会・利益配当金 3月31日
(2) 中間配当金 9月30日
その他必要あるときは、あらかじめ公告して
基準日を定める。

名 義 書 換 代 理 人 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
住友信託銀行株式会社

同 事 務 所 取 扱 場 所 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
住友信託銀行株式会社 証券代行部

(郵 便 物 送 付 先) 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10
(電 話 照 会 先) 住友信託銀行株式会社 証券代行部
電 話 東京〔府中〕04(351)2211
大阪〔千里〕06(6833)4700

同 取 次 所 住友信託銀行株式会社 全国各支店
1 単 位 の 株 式 の 数 1,000株
公 告 掲 載 新 聞 日本経済新聞